

平成二十九年（二〇一七）三月二十五日発行  
『大倉山論集』 第六十三輯 抜刷  
（公益財団法人 大倉精神文化研究所）

# 洪沢栄一の思想と公益的事業への貢献

見  
城  
悌  
治

# 渋沢栄一 の思想と公益的事業への貢献

見城 悌治

## 目次

はじめに

一 渋沢栄一の思想―「官尊民卑」の打破／「実業」の社会的地位向上への努力

(一) 若き日の体験

(二) 「士農工商」という身分意識を払拭せんとする意

志

(三) 新しい社会体制の提案―「会社制度」／「合本主義」

二 公益的事業への貢献 (一)―教育への貢献

(一) 商業教育の基礎創り

(二) 女性教育への援助

(三) 私立大学への援助

(四) 漢学教育への援助

(五) 中国留学生への支援

三 公益的事業への貢献 (二) — 国際交流・民間外交の  
推進

(一) 対アメリカ関係

(二) 対中国関係

(三) 国内外の国際団体への支援、民間交流の実践

四 公益的事業への貢献 (三) — 社会福祉への尽力

(一) 東京養育院

(二) 中央慈善協会

おわりに — 洪沢菜一の公益的事業への貢献と「論語そ  
ろばん論」

キーワード

一橋大学 日本女子大学 二松学舎 日華学会

日本人移民排斥運動 蒋介石 協調会

## はじめに

渋沢栄一（一八四〇～一九三二）に対する一般的なイメージは、近代日本を代表する実業家・経営者というものである。昭和戦前期から渋沢についての研究を重ねてきた土屋喬雄の「日本資本主義の父」という定義がその原型を作り、それが社会的な合意を得た故とも言える。しかしながら、渋沢栄一の生涯は実に数奇に富むものであった。

それを便宜的に七つに分けて紹介していきたい。まず、出発は、「農民」としての渋沢である。渋沢は、一八四〇年に、武蔵国榛沢郡血洗島村（現 埼玉県深谷市血洗島）の豪農の子として生まれたのだが、それは幕府崩壊まで二十七年も前のことであった。生家は米麦だけでなく養蚕、さらに藍玉などの商品作物を手広く扱っており、そうした中、渋沢は、十四歳で藍葉の買い付けを一人で行うなど、この時代の社会経験を十分に積み重ねていく。

第二期は、近所に住む従兄から水戸学を学び、「草莽の志士」へと転じた渋沢である。尊王攘夷思想に大きな影響を受けた結果、高崎城焼き討ち、横浜外国人居留地襲撃を仲間たちと計画するが、断念。その後、京都に逐電したところ、同地で京都御所警護をしていた一橋慶喜に出仕する奇縁を得て、「武士」身分となる。三度目の転換であった。

ところが、慶喜が將軍職に就いたため、「倒幕」を目指していたはずの渋沢が「幕臣」に転ずる破目となる。この四度目の身分変更には戸惑っている暇もなく、パリ万博に幕府代表として赴く慶喜の弟・昭武に随行し、パリに一年半余り滞在する運命が次に待っていた。しかし、まもなく幕府が崩壊したため、帰国し、主君の慶喜とともに静岡に移り住む。そして、同地で、パリでの見聞を活かした商法会所（会社類似組織）を運営し始め、実績を上げていく。

すると、その評判を聞きつけた新政府に出頭を求められ、「官僚」となった。五度目の転身である。大蔵官僚となった渋沢は、「銀行制度」など、近代日本社会の経済を支える枠組みを作っていく。しかし、この官僚時代も長くはなく、

間もなく退任し、民間で「合本主義」会社（株式会社）を設立し、新しい産業を興していく道を選択することになる。これすなわち、「実業家」としての洪沢である。冒頭で述べた世間一般のイメージは、この時期の洪沢の活動によって作られたものである。しかし、明治末期に至り、経済活動から引退した後、「公益事業家」として活躍した洪沢の役割も歴史的にきわめて重要なものと考えられる。七度目の「役」替えを果した洪沢は、社会福祉、教育、はたまた民間外交などきわめて多様な分野にも足跡を残していくのである。

洪沢栄一は、以上のように、九十一年もの長い人生を、都合七度も変転し、それぞれの時期を精力的に駆け抜けた。本稿では、洪沢のこれらの人生のうち、あまり顧みられることが少ない公益的事業への貢献を、一九一〇～二〇年代の社会状況、思想状況と併せ見ることにより、その歴史の意味付けを考えて行くこととする。<sup>②</sup>

## 一 洪沢栄一の思想―「官尊民卑」の打破／「実業」の社会的地位向上への努力

### (一) 若き日の体験

岡部藩領主安部撰津守の御用達に任命されていた洪沢家は、理不尽な献金をしばしば要求されていた。一七歳の洪沢が父の名代として赴いた際も「五百両を納めろ」と命じられた。不満に思った洪沢がそれを保留し、父親に相談したところ、「それが泣く子と地頭だ」と権力には逆らえない由を諭され、納金せざるを得なかった事があったという。洪沢は、その悔しさを後世で何度も繰り返すことになる。<sup>③</sup>

さらに、一八七三年、大蔵省の官僚を井上馨とともに辞任した際、同僚から、「君は現在官界でもかなりの位置であり、将来を考えても極めて有望であるのに、今辞職するのは実に惜しい。たとえ野に下って商人となっても、君にはとても金儲けは出来まい。しかも世間からは軽蔑を受けて、生涯官吏の願使（あごで人を使う事―引用者）の下に働

く身分に墮ちるは、君のために甚だ遺憾に思う」と助言された経験も持つ。

洪沢は、これらの不愉快な経験を重ね続けたがゆえ、「官僚主義の弊害を打破し、民中心の社会を創出しなければならぬ」という主旨を繰り返して訴え、また自ら実践していくことになるのである。

## (二)「士農工商」という身分意識を払拭せんとする意志

「官尊民卑の打破」を訴えた洪沢は、明治維新後においても、江戸時代そのままの「士農工商」という身分差別の気風が残りに続いていた事に、大いに不満を抱いていた。そのため、とりわけ、「商」を生業とする人たちの地位向上に努めていく。

次の二つの述懐は、ともに日清戦争後のものである。

A、とかく世間では、商売人は私の利益のみに拘泥すると言うて、これを嫌います。(略) そうでなく各自が利益を営むと言うその私利と公益と言うものは、私は決して別なものではないと思う。(略) ある事業を行って得た私の利益と言うものは、すなわち公の利益にもなり、公に利益な事を行えばまたそれが一家の利益にもなり、子孫の計を為す訳にもなる。

B、実業と言う文字ははなはだ怪しからぬ文字である。これは明治二三年(一八九〇)頃から生れて来た文字で、実業―これに反対したら何と言いますか。不実業と言うこともある訳がない。虚業と言うこともない。(略) 実業と言う字の定義をどうかして定めたいと思うのですが、はなはだ苦しい。もしすべて事に実際に当るから実業と言うか。とすれば御役人様だと言うて、まさか雲の上に座つて居ると言う訳でもない。我々と同様に椅子に腰を掛けて卓子を前にして時々算盤を使う。そうすると銀行の頭取とちつとも違いはしない。

ここでは、明治も三十年近く経つたのに、「商人は私利に拘泥する」という誤謬を無くすため「公利両全」を説いたり、「実業」という呼称をあえて冠すること、「商人」を特殊な範疇に籠めようとする事を否定しているのである。

C、商業道徳なる語は果して何の意であるか。商業だけの道徳というものがあべき筈がない。これおそらく商業家はある点までは普通人のあえてせざる不道徳をするものであろう、と商人の人格を蔑視する旧来の誤謬より出でたるものと信ずる。もし特殊なる商業道徳がありとすれば、政治道徳、学者道徳、教育道徳等もなければならぬ。あにかくの如きことがあらうか。<sup>7)</sup>

こちらは、「大正時代」に入つて間もない頃の発言であるが、先の「実業」と同様に、「商業道徳」なる特殊な名づけに、この段階でも激しい拒否反応を示すことになる。このように渋沢は、「商人」に対する偏見の払拭を繰り返し説くとともに、彼らこそが「公益」の実現者であると訴え、社会的地位の向上に努めたのであった。

### (三) 新しい社会体制の提案——「会社制度」／「合本主義」

渋沢は、一八七一年に著わした『立会略則』<sup>8)</sup>の中で、「商業」について、次のような見識を示している。

すなわち、商業とは、①一人一人が自己の利益を図るべきものではなくて、「全国の公益」を図ることを目的としなければならぬこと、②江戸時代までの政治と商人が「威権をもって」結びついている体制を排し、商人が「公益」のために働くべきこと、③こうした新しい時代は「商人」たちが作り出していくこと、④手を結び合った「商人」たちが最後には「政治家を動かす」力を蓄え、国家の富強や発達を目指すべきこと等を訴えたのである。

渋沢は、明治初年に発刊した同書の中で、すでに、近代資本主義社会形成の前提条件を簡潔に語るとともに、そこにおける「公益」追求の重要さを訴えていたのである。この点は、改めて顧みられるべきであらう。

さらに、渋沢は、「合本主義」なる概念も提唱した。

実業も（略）これを世の中に拡めようというのに、（略）商工業者が相当なる利益を得て発達するという方法を考えねばならぬ。その方法は如何にしてよろしいか。（略）一人だけ富んでそれで国は富まぬ、国家が強くなるらぬ。ことに今の全体から商工業者の位置が卑しい、力が弱いといふことを救いたいと覚悟するならば、どうしても全般に富むということを考えるより外はない。全般に富むという考えは、これは合本法より外にない。（略）会社の組織は、一つの共和政体のようなものであり、株主はなお国民のようなものである。選ばれて事に当るものは、大統領もしくは国務大臣が政治を執るようなものである。果してしからば、その職にいる間は、その会社は我が物である。（略）またある場合には、全く人の物だと思わなければならぬ。その権衡を誤ると会社は安穩に維持する事は出来ない。<sup>10</sup>

『立会略則』で示した考えを敷衍したものが、「合本主義」であった。渋沢は、皆が富むことができる方法として、それを高く評価し、また社会に普及させるために、民間に下り、たくさんのお社を興していくことになる。

## 二 公益的事業への貢献（一）—教育への貢献

### （二）商業教育の基礎創り

「士農工商」という身分意識を払拭することに渋沢の課題があったことは既に述べた。「徳川三百年。商売に対しては、ほとんど教育はなかったと申してよろしいのです」<sup>11</sup>の如く、その差別的待遇の結果として「教育の不在」があると考えた渋沢は、近代日本社会での商業教育に相当な精力を注いでいく。

とりわけ、現在の「一橋大学」に繋がる商業教育の高等化には大いに力を入れた。同校の起源は、一八七五年の「商法



講習所」に求められるが、それが一八八四年、東京商業学校となり、さらに、一八八七年高等商業学校、一九二〇年には東京商科大学へと発展していく。そうした過程で、渋沢は一貫した支援を行っているが、一八八九年三月に行われた東京高商の第一回卒業式では、次のような祝辞を述べている。

私が商人の一部分であつて、こんなことを申すもおこがましいが、商人は名誉の位置で無いと誰が申しましたか。私は、商業で国家の鴻益をなせません。工業で国家の富強をも図り得られます。商工業者の實力は、よく国家の位置を高進するの根本と申して、よからうと思ひます。<sup>13</sup>

ここでは未来を担う若者に対し、文勲武功で名を挙げなくても、商業を通じ「国家の富強」に貢献しうることを強調し、そうした人材育成を東京高等商業学校が担うべきことを訴えたのである。

渋沢は、東京高等商業学校以外にも、様々な商業学校設立への協力をしている。たとえば、一八九八年、大倉喜八郎が五十万円の資金を提供し、還暦記念として商業学校設立を構想した時に、渋沢は設立委員の一人に就き、さらに協議員兼監事にもなった。この学校が、大倉商業学校（現 東京経済大学）として、一九〇〇年、開校の日を迎えた時には臨席し、講話をしている。また一九一〇年創立の高千穂商業学校（現 高千穂大学）でも評議員を務め、また同校を「高等商業」に昇進させる際にも、募金集めに奔走している。

渋沢は、さらに大阪・神戸・長崎等の高等商業学校をはじめとし、各地の公立・私立の商業学校から乞われれば講話を進んで行い、日本の商業活動を担っていく若者たちを励まし続けたのである。<sup>14</sup>

## (二) 女性教育への援助

渋沢は女性教育にも力を入れた。最初の活動は、「女子教育奨励会」（一八八六年）、およびその子女の教育機関と

して一八八八年に誕生した「東京女学館」への協力である。それぞれは、いわゆる上流女性の社交教育機関として設立されたもので、後者の教育方針は、以下であった。

それ社会は男女の二性によりして成立つものなれば、男女互に和合協力にてよく相助くるにあらざれば、真の国家の隆盛は期す得べからず。けだし女子に要する所は三箇の地位に立つに臨みて、各々よくその己を処すべきの点にあり。三箇の地位とは何ぞ。その一、人の妻となる事。その二、家婦となる事。その三、母親となる事、これなり。(略)殊に女子に教育の必要なるを感ずる者は、その子を挙げて母親となるの時にあり。(略)本館は日本婦人をして欧米の婦人の享有する所と同等の教育および家庭の訓練を受けしむるを以て目的とす。

つまり、良妻賢母教育を前提としながらも、「欧米の婦人」と同等の教育訓練をなすために設立した旨が表明されているのである。同校は、鹿鳴館外交を支えるような人材育成を課題にしていたため、教師全員が女性宣教師で、授業も英語でなされていた。そのため、儒教を旨とする洪沢とは、思想的に異なる面もあったが、洪沢は、「すべて、西洋の制度に則ることにしよう。(略)交際社会に出る女子を教育するのが目的で(略)政治上から外見をよくするもの」<sup>5)</sup>が、女学館の役割であると述べ、時代の要請に応える女性教育と割り切っていたかに思える(一九一四年には館長職に就く)。

一九〇一年設立の日本女子大学校(現 日本女子大学)においても、創立委員兼会計監督としての協力をしている。この時は、同校校長の成瀬仁蔵との関係性が強かった。洪沢が逝去したのは一九三一年十一月であるが、その年の四月には日本女子大学の三代目校長にも就任している。

なお、先に見た東京女学館の教育方針に典型的に見て取れるが、近代日本の女性教育は、儒教の強い影響下にあった。まして天保生まれの洪沢は、西洋近代的な女性観を持ち合わせていなかったため、日本女子大学校への協力に関

しても当初は消極的であつたことを、成瀬仁蔵への追悼で次のように告白している。

成瀬君が女子大学創立のことをしきりに世人に訴えた明治三二・三年の頃は女子高等教育どころでなく、第一女子に教育を受けさせる事を言う人すらが、暁天の星の如くに稀だったのであります。(略)私はどちらかと言えば漢籍で修養して来た人間であるから、やはり『女子と小人は養いがたし』というような考を持つておる。私がかたまたま成瀬君と論議すると『貴方までがそんな事を言われては、はなはだ困る』とほとんど泣かんばかりに訴える事がありました。(略)成瀬君の説は皆さんも御存じの通り、女子を国民として人として教育すると言う説であります。これが従来で考えると大変な違いでありました。が、よくよく考えて見ると成程と自分も合点が行き、孔子もあるいはここまでは考え及ばなかつたのかな、と段々に考えが成瀬君の方へ牽かれて行きました。<sup>16)</sup>

女性教育の目的について、一九一〇年、新潟県長岡に募金活動に出かけた渋沢は、「国家のため、渋沢等が声を噎し、諸君の耳を爛らして、女子教育の必要を説くものは、女子教育を今日の程度に止め置くは、国家未来のため、すこぶる憂慮に堪えない」のように「国家」と結びレトリックで説明をしていた。<sup>17)</sup> また、最晩年には「女子の高等教育という事については、半信半疑の状態にあつた<sup>18)</sup>」と、重ねての告白をしているが、一方、一九〇七年段階で、貝原益軒の『女大学』を「極消極的な」「極浅薄なことを教え込んで、女子と云ふものは唯々服従の義務あるのみと教へた<sup>19)</sup>」と批判する言葉も渋沢は残している。

渋沢が女性教育に関わつた最初の目的が「欧米の婦人と同等にするため」であり、また明治末期においては「国家のため」と説明するのは、今日の感覚から言えば、やや違和感も残る。しかしながら、教育については、埒外に置かれることの多かつた女性の学ぶ場を設けるため、建設運営資金などについての援助を惜しまなかつたことは、同時代

の中で十分に評価できるものであろう。

### (三) 私立大学への援助

一八八八年、井上馨郎で行われた同志社大学設立基金募集の会合で、渋沢は初めて新島襄に出会った（新島は二年後の一八九〇年に没してしまふ）。その場には、原六郎（横浜正金銀行頭取。新島のアメリカ留学時代からの友人）のほか、岩崎弥之助、大倉喜八郎、益田孝などの財界人が出席していたが、渋沢は同志社建設のための募金活動のまとめ役になることを快諾した。

そもそも儒教を信奉する渋沢とキリスト教は、思想的に相容れない部分もあったが、新島襄の「德育」的関心に基づく教育方針に共感を示したが故の協力であったと言われている。さらに、明治政府が官学のみを重視する姿勢を批判し、新しい私学を創ろうとした新島を助けようとする意志もあったとされる。<sup>20)</sup>

さらに渋沢による私立大学への援助としては、早稲田大学との関連にも注目される。そもそも渋沢と早稲田の創立者・大隈重信の出会い、維新直後、静岡に抛り徳川慶喜に殉じようとした渋沢を、大隈が説得して、明治政府の一員として引っぱり出したところから始まる。

そのような縁もあり、一九〇一年に東京専門学校（現 早稲田大学）が「大学部」の設置に動き出した際、渋沢は寄付を行っている。また一九〇七年に実施された「創立二五周年記念式典」において、「大学部に商科を加へたなど」と云ふことは、未だ帝国大学に見能はぬことが早稲田大学に見能ふたのは、吾々商人の方から云ふと、最も謝意を表さねばならぬ<sup>21)</sup>との祝辞を述べている。

一九一七年六月には、初代学長の高田早苗と二代学長の天野為之の支持勢力が、大学を二分する紛争を起こした

「早稲田騒動」が起きる。最終的には、一九二三年、高田を総長にすることで決着をみるのだが、その調停役を果たしたのは、病床に伏していた大隈の命を受けた洪沢であった。<sup>22)</sup>

さらに一九二五年。早稲田大学の新図書館落成式に招かれた洪沢は、次のような講演をしている。

(大隈が) 東京専門学校を創立せられたるは、実に官学旺盛官吏万能の時でありました。(略) 官尊民卑の陋習を矯正するは、一に学問の民衆の発展にあることを断定し、大に私学を興して経済的に人材を養成輩出し、以て国家社会に提供せざるべからざる所以を詳述せられたるは、真に時勢に卓越せる達見にして、老生等実業界に在る者、特に官尊民卑の陋習を排除せんと期する者は、みな欣喜雀躍して、その趣旨を歓迎したのであります。<sup>23)</sup>

この発言は、洪沢の立場から、大隈を最大隈に評価しようとする演説であるが、同時代を生きた洪沢自身の課題と重ね合わせるにより、大隈のみならず、自らをも称えるものであったと思われる。すなわち「官尊民卑打破」、「私学振興」、「実業界発展への貢献」などに邁進し、成果を得つつあることへの自己評価であった。

#### (四) 漢学教育への援助

洪沢は、道徳思想の涵養という観点から、漢学への関心も強く、その教育機関であった二松学舎との関係も深かった。

二松学舎の起源は、三島中洲が一八七七年に私邸に設けた漢学塾である。一九〇九年に「財団法人二松義会」という名称になったが、その翌年から、洪沢を顧問に招聘している。さらに、一九一九年には「財団法人二松学舎」と改称され、洪沢が理事舎長に就く。一九二六年、二松学舎が、創立五〇周年記念として専門学校設立を企図した際には、自ら一万円を寄付したほか、広く募金を呼びかけた結果、一九二八年に二松学舎専門学校が開校することを得たとき

れる。こうした経緯から、現在の二松学舎大学は、洪沢を「中興の舎長」と位置づけているほどである。<sup>24</sup>

三島中洲が一九一九年に逝去した際、洪沢は葬儀で次のような弔辞を捧げた。そこでは「二松義会も今日ではむろん中洲先生一家の会にはあらざれども、先生の篤学励行よりして今日あるに至り、ことに私に対して十分に頼むとの御遺言は、私においては死しても忘るることの出来ぬのでありますゆえに、私は将来あくまでも微力を尽くそうと思っております<sup>25</sup>」と述べる事になる。西洋学の進展に圧倒され、少数派となりつつあった漢学を振興していきたいという課題を、中洲から受け継ごうとする洪沢の決意がそこに見えるだろう。

#### (五) 中国留学生への支援

日露戦後の日本社会には、最大で一万人余りの清国留学生在が修学しており、日本において「近代」を学ぼうとしていた。そうした折、一九一一年一〇月の辛亥革命勃発により、学資が途絶する留学生在が続出する（一九一一年春段階で、日本には、三千三百名余の留日中国学生在がいたが、多くの学生は帰国し、十二月に至ると五百名余りにまで減っていたという）。そうした中、洪沢は、近藤廉平ら中国との関係が深い財界人を中心に「支那留学生同情会」を設立し、寄付金四万六千円（現在の貨幣価値に概算すると、二億三千万円余）を集めた。そして希望する学生には、ひと月あたり十円ないし二十円を貸与したが、一九一二年九月までの総数は三百四十四名に達し、「同情会の救済を受けざるものは、僅に百名内外に過ぎず<sup>26</sup>」と言われるほどであった。また「同情会」によるこの活動は、中国公使館や各学校と協議して行われ、中国各地の日本領事を通じ、留学生の保護者にも伝達されたため、「昨今父兄より感謝の書状頻々として来り、国上交貢献する処尠ならず<sup>27</sup>」という成果さえ挙げたとされる。

こうした「同情会」の活動にかかる収支決算だが、注目されるのは、革命から六年半余り経った段階で、貸付総額

四万四千七十円のうち、三万三千五百四十円が「同情会」に返戻されている事である（未済金は全体の二十四%に過ぎなかった）。この事実から、清朝末期の中国では、子弟を日本に送り出すだけの財力を持った家庭が少なくなかった事とともに、「同情会」による厚い友誼に誠意をもって応えた中国人士が多かった事を理解することができる。洪沢たちは、さらに、一九一八年五月、「中華民国留学生のため教育上の施設をなし、かつ諸般の便宜を図る目的」とする「日華学会」を作った。この設立経費は、「同情会」の残余金三万七千円余（いまの二億円弱）に基づくが、それを、留学生宿舍の整備、日本語学校の経営、奨学金の貸与などに支弁することになる。

洪沢は、創立時から逝去する一九三一年まで、一貫してこの日華学会の「顧問」につき、また一九二〇年四月から九月までは、急逝した前会長の代役として「会長」職に就くなどの関わりを持ち、様々な助言を与えていくことになる。このように、洪沢は日中関係の将来を担うであろう留学生への投資も惜しむことは無かったのである。

### 三 公益的事業への貢献 (二) — 国際交流・民間外交の推進

#### (二) 対アメリカ関係

「官尊民卑」の風潮を是正する事を信条としていた洪沢栄一は、一八七三年の大蔵省辞任後は、基本的に内閣のメンバーや官僚に就くことはなかった。<sup>(28)</sup>一方、国際社会を相手とする外交活動は、国家最大の専権事項であり、民間人は容喙することができない範疇であった。しかし、洪沢は「国民外交」なる概念を創出し、「民間」の立場からの国際交流を積極的に進めようとした。<sup>(29)</sup>

その代表的な対象国は、アメリカ合衆国である。最初のアメリカ訪問は、一九〇二年五月から六ヶ月間の欧州視察の途次であった。ルーズベルト大統領主催の晩餐にも招かれる機会もあったこの時の訪問で得た見聞は、青年時に滞

在したフランス経験に優るとも劣らぬものであった。たとえば、農業については、日本と比較にならないような大規模農法が展開されていることに瞠目している。

しかし、日露戦争の後は、アメリカ西海岸における日本移民排斥運動や満州利権の対立などから、日米関係は一気に冷え込んでいく。それを是正するために、一九〇七年から翌年にかけて、日本側は移民の自主制限を実施する「日米紳士協定」を提案締結した。また、小村寿太郎外相が日米関係を改善するため、洪沢に「国民外交」を展開してくるよう要請した。この時には渡米しなかったが、洪沢は一九〇九年、「渡米実業団」を組織し、日米の商工会議所相互の友好を図るとともに、一層の高揚を見せた移民排斥をめぐる調停を試みるため、二度目の渡米を果している。

しかし、一九一三年に入っても、移民排斥運動は沈静せず、遂には「カリフォルニア州排日土地法」が成立してしまった。これによって、日本人がカリフォルニア州の土地所有や三年以上の貸借をすることが禁止されることになる。三度目の訪米は、一九一五年のパナマ運河開通記念博覧会見学の折りであった。この時も、ウィルソン大統領、銀行家ヴァンダリップ、デパート経営のワナメーカー、缶詰王ハインツ、さらには労働組合の指導者とも会談し、日米関係融和を模索した。

帰国後の一九一六年二月には、「日米両国の親善を永遠に保持するため、常に両国民の情意を調査、融合せしめ、時に紛議を生ずることあれば、これが解決に努むるを以て目的とす」るための「日米関係委員会」を設立している。さらに一九二〇年四月には、「国際連盟協会」を組織し、その会長として世界の恒久平和を実現したい旨を世間にアピールした。

四度目かつ最後のアメリカ訪問を果たしたのは、一九二一年一〇月のワシントン会議視察であった。この時にも日本の実業家を率い、ハーディング大統領や閣僚・議員と意見交換をしている。すでに八二歳の高齢になっていた洪沢



は、出発の前に、「今回私が老軀を提げて渡米を決心するに至ったのは、一には多年関係せるカリフォルニア州の移民問題が、昨年の土地法以来ますます不良となれるのと、一には昨年東京へ来訪せられたサンフランシスコおよびニューヨークの諸名士へ答礼して、さらに向後の事を協議すべきためであるが、あたかも来る一月には、太平洋会議が国都ワシントンで開かれるので、国民の一員として実況を視察したいことにほかならぬのである」と語っていた。そして、ワシントンでは、加藤友三郎全権を訪ね、「軍備縮小のため、一部当事者および労働者間には、その営業上に急激の変化を生ずるを以て多少の苦情あるべきも、事の大小輕重を較量し適當の処置ありし」と、軍縮を進めることを示唆するのであった。

このような「日米関係を中心とする国際親善平和のため」の活動が評価されたため、洪沢は、一九二六年度と翌年度の二度にわたり、「ノーベル平和賞」の候補者となっている事も補足しておきたい。<sup>31)</sup>

## (二) 对中国関係

「論語」に親しんでいた洪沢栄一は、孔子を生んだ国・中国に対しては、格別の思いを持っていた。<sup>32)</sup> 洪沢は生涯で三回、中国の土を踏んだが、最初の訪問は徳川昭武に随行してパリに向かう途次、上海に立ち寄った一八六七年一月であった。中国への憧憬の念を抱いていた洪沢であったが、この時見た上海の街の現実には驚きを隠すことができなかつた。それは、大都会ながら「乞食」のごとき人々が多数いた事、英仏の人々が中国民衆を奴隷同然に酷使している事などであった。アヘン戦争に敗れた中国が、今や文明開化にも遅れを取っている事はきわめて残念であると、怒りと憐憫が入り混じった感想を残している。

二回目の訪中は、官僚を辞し、民間実業家になっていた一八七七年二月である。同年の西南戦争に際し、陝甘総督

左宗棠から、清国公使館付の陸軍大佐を通じた一千万円の借款申し込みがあり、三井の益田孝と渡航した時である（借款自体は清国側の都合で契約破棄となった）。

ところで、洪沢は一九一三年二月に、孫文が来日した際、面談をしている。その時、孫文は「中国の今後は実業に拠る必要がある。政治は袁世凱に任せ、自分は実業大臣になり、中国国内に一〇万里の鉄道を敷設したいので、援助を求めたい」と語ったと言う。洪沢および日本実業界にとって、中国への経済進出は望むところであり、ただちに鉄道建設を協力する意志を示した。そのため同年八月には日中合弁企業の「中国興業会社」が創設された。しかし、まもなく、袁世凱が権力を掌握したため、それはいったん立ち消えとなってしまふ。

その翌年、一九一四年五月、七四歳になった洪沢は、第一次世界大戦期における日中経済の発展を期すことを目的とした三度目の訪中を果している。北京の袁を訪ね、「中国興業会社」の存続を訴えたところ、「中日実業株式会社」と社名を変更することで存続を認められる成果を得た。

しかし、一九一五年一月に、日本政府が中国に「二一ヶ条要求」を突き付けたことで、日中関係は一挙に悪化していく。両国間の実業関係も停止状態に陥ってしまう。それを解決しようと考えた洪沢は、日中実業家が提携するため「日華実業協会」を設立すべき旨を、一九一五年七月に提唱した。しかし、両国関係の不全から、その協会が成立したのは、一九二〇年六月に至ってからであった。会長に就いた洪沢は、実業人の立場から、日中双方の商業会議所間の連絡、事業経営の提携などを通じ、日中間の諸問題を平和的に解決する道を協議することを目的として活動を展開する。同年夏の中国北部の旱魃飢饉に対しても、義捐金集めを行なうなど様々な方面からの関係深化に努めていった。

その後、洪沢は中国訪問をすることを得なかったが、一九二七年九月に来日した蒋介石との面会は果している。こ

の時、蔣は、飛鳥山の洪沢邸を訪問し、故孫文の話題や日中関係について、意見交換をした。洪沢は、中国の経済的發展と日本との関係強化が焦眉の課題であることを説いたものの、蒋介石は、「国民革命」の完成が必要である旨を述べたとされる。

当時の対中国政策は、穩健外交路線の憲政会若槻礼次郎内閣が四月に政権交替し、強硬派の政友会田中義一内閣が成立していた。東京に赴いた蔣は、洪沢のほか、田中首相、犬養毅、頭山満、梅屋庄吉等との面会を果している。蔣が日本当局者に望んだのは、日本が北方軍閥を支援しないことと、蔣が目指す「国民革命」への非干渉であった。洪沢は、経済交流の活性化で、両国関係を改善したいという考えを持っていたが、外交的軍事的課題には、決定権を有しておらず、如何ともし難い側面があったのである。

### (三) 国内外の国際団体への支援、民間交流の実践

洪沢が関わった国際団体は、アメリカ、中国関係だけではなく、一九二〇年四月に成立した国際連盟協会の会長に就いたことは既に触れた。それ以外にも、青年時代をすごしたフランスとの友好を取り結ぶ日仏協会、また日露協会・日印協会などの諸団体で、会長・副会長・顧問等の責任ある地位につき、それぞれの友好親善の前面に立った。

また、洪沢は、東京・飛鳥山の自宅に、海外の賓客を招くことも少なくなかった。例えば詩人タゴール、蒋介石、ユリシーズ、グラント前アメリカ大統領、セオドア・ローズベルト大統領夫人、ウィルソン大統領夫人をはじめとし、世界の政財界人・学者・文化人などを歓待し、民間人の立場からの国際交流に努めたのである。<sup>⑧</sup>

#### 四 公益的事業への貢献 (三)―社会福祉への尽力

##### (二) 東京養育院

渋沢と東京養育院の関係は、一八七四年一月、東京会議所の取締に就いた渋沢が、旧静岡藩時代の上司でもあった大久保一翁東京府知事から、幕府から引き継いだ共有金の使途について相談を受けたことから始まる。共有金の一部を使い、養育院を開設することが決まると、一八七六年に養育院事務長、一八八五年東京府養育院院長に就き、以降、逝去するまでの五七年間、院長の座に留まり続けた。今日において、この東京養育院（現 東京都健康長寿医療センター）は、社会福祉の先駆的施設として、きわめて高い評価が与えられている。

##### (二) 中央慈善協会

中央慈善協会（中央社会事業協会）に対する関わりも著大なものがあつた。一九〇〇年九月、渋沢は、内務省衛生局の窪田静太郎や久米久弥、あるいは民間のキリスト教事業家・留岡幸助らと、「貧民研究会」を始めた。それを一つの土台として、一九〇八年、「中央慈善協会」が発足すると、渋沢は請われて会長に就いている。この協会は、住宅改良に関する調査会、児童保護に関する調査会、出獄者保護に関する調査会、花柳病予防に関する調査会などを設け、実地データを集積し、その改善法などを議論したのだが、渋沢は調査会にもしばしば出席し、意見を述べている。以上のような社会事業・慈善事業関連で、渋沢が会長あるいは顧問などとして指導にあたった団体には、そのほか東京府社会事業協会・四恩瓜生会・福田会・滝乃川学園・東京感化院慈善会・慈恵会・済生会・全生病院・回春病院・救世軍病院・癩予防協会など四十余に及ぶものがあつた。近代社会における弱者への配慮は、渋沢の後半生で重

要な課題になっていたのである。<sup>55)</sup>

### おわりに―洪沢栄一の公益的事業への貢献と「論語そろばん論」

一九〇九年六月、数え年七〇歳になった洪沢は「古稀」を理由として、実業界からの引退を宣言する（第一銀行頭取など銀行関係の一部はそのまま継続）。さらに、「喜寿」を迎えた一九一六年、第一銀行からも離れ、実業界から完全に身を引いた。こうした過程と並行するように、洪沢栄一は、本論で見てきたような教育、国際交流、社会福祉などの公益的事業に邁進していくのである。

ところで、洪沢栄一 of 思想を語る際、その「代名詞」とされることが多いのが、「論語そろばん論」である。一九〇九年、「古稀の祝い」として、知人から、「朱鞘の刀とシルクハットと算盤と論語との四つ」を描いた絵画をもらった洪沢は、二松学舎関連で交流があった三島中洲にそれを見せた。すると、三島は、「よくできた絵だが、論語とそろばんを分けて書いたことは、洪沢をよく知らないためだ」と指摘し、「論語とそろばんを一体化して捉えることが大切」で、それこそが洪沢の思想である、と解釈したとされる。この発言がある意味で、洪沢の考えに「お墨付き」を与えたことになり、爾後、洪沢は、一九一六年に『論語と算盤』を、一九二五年に『論語講義』を出版することになるのである。<sup>56)</sup>

しかし、洪沢がそうした活動を展開した背景には、一九一〇年代から二〇年代の社会情勢があったことを抑えて置く必要がある。すなわち、日露戦後から、第一次世界大戦期の日本社会には、様々な問題が噴出していった。とりわけ、労働運動の興隆は、「資本家」であった洪沢にとって対応に苦慮する大問題であった。そのため、一九一九年には「協調会」が作られ（洪沢は副会長に就く）、問題解決に当らうとするのだが、労資が「協調」することは、現実的には

難しいものがあった。<sup>(37)</sup>

つまり、日露戦争から第一次世界大戦期の社会的思想的状況を背景にした上で、洪沢は、様々な公益的事業に積極的に取り組む、さらには「論語そろばん論」を説き、社会に現れた諸矛盾を解決しようとしたのである。

本稿を終わるにあたり、同時代の史論家・山路愛山による洪沢の評価を紹介し、また現代的視座からの相対化をしておきたい。明治から大正期にかけて、活躍した山路愛山は、自著『現代富豪論』（一九一四年）の中で、洪沢を安田善次郎と比較してこのように述べている（この論文の初出は一九〇九年八月）。

かくて（洪沢）男は、ほとんど四十年間合本主義者の泰山北斗となりて、種々なる株式事業を助け、日本の小資本家を助け、日本の物質的進歩に貢献したり。しかるに、ここに男とまったくその行き方を異にしたる他の実業家あり。この人々は男のごとく人の世話を焼かず、男のごとく他人の資本を集めず、単に一身一家の経営によりて一身一家の富をなし、微を積み、細を累ねて、堅忍不拔、歳月を経、母子の利を合してようやく自ら大資本家となりすましたり。

すなわち洪沢男が合資事業の利益を説き、他人の商売に加勢し、世間の景気を善くすることに骨折り、政府と町人の間に立ちて町人の利益と面目とを保護し、未来の町人となるべき人物を作る学校の設立に尽力し、いろいろ世話を焼き、肝を煎りつつありし間に、さようなることには、一向頓着せず、ただ一家のみ肥やすことをはかり、その術もまた巧みにして、ついに天下の大財主となりし者なり。安田氏のごときは、すなわちこの種の人物なりと謂わざるべからず。（略）

洪沢男は、日本町人の師範・先達にして、かつ日本町人の資本を合し、種々の事業を営ましめたる大なる原動力にして、日本の産業史はほとんどその各ページに洪沢氏をもって、その重なる役者の一人なることを記さざる

あたわざれども、安田氏は世間に注意せられること少く、世間の風潮に頓着せず、単に安田一家の富を為すことに汲々として、そのほかを知らず、かえつて洪沢氏を十倍、二十倍するほどの大身上となりし者なり。<sup>38)</sup>

安田に対して少しだけ弁護しておけば、彼は匿名を前提とする東京大学大講堂建設寄付などの行為もしており（安田が一九二一年に暗殺された後、「安田講堂」との呼称が与えられた）、「一家をのみ肥やす」ことに専心していたと断言するのは、少々気の毒な面もある。

しかし、洪沢と同じく「実業界の成功者」と見なされていた安田が「私財を蓄えるのに汲々とした吝嗇の実業家」という評価を世間から与えられた事が、結果として、公益的事業への投資家⇨洪沢という像を際立たせる効果をもたらしただけでも否定できないだろう。<sup>39)</sup>

山路愛山によるこの同時代評は一例にすぎないが、洪沢などの歴史上に名を残した人物の評価は、超時代的なされるものではなく、同時代の「視線」や課題の中で創り出されてきた経緯を踏まえ、見直す必要もあると考えている。そうした意味で、「実業家」洪沢栄一が、公益的事業に、さらには近代日本形成期の諸方面の発展に力を注いだことは疑い得ないところである。

「官尊民卑の打破」を呼号し、教育においては、私学や女性教育の発展や病などに苦しむ弱者への福祉活動に貢献したこと、さらには政府レベルでは解決が難しい国際問題を「民間外交」により解決しようとした試みなど、洪沢による公益的事業は、今日であればこそ、顧みられるべきものであろう。

注

(1) 土屋喬雄『洪沢栄一伝』（改造社、一九三一年）。

- (2) 本稿は、筆者の旧稿である『渋沢栄一―「道徳」と経済のあいだ』（日本経済評論社、二〇〇八年）を基にして、二〇一六年に発表した「大正期における渋沢栄一の思想面での活動」（渋沢研究会編集『渋沢研究』二八号、二〇一六年）で触れた内容を適宜加えて、再構成したものである。なお、近年の渋沢栄一研究には、島田昌和「渋沢栄一―社会企業家の先駆者」（岩波新書、二〇一一年）、井上潤『渋沢栄一―近代日本社会の創造者』（山川出版社、二〇一二年）、島田昌和・橘川武郎・田中一弘編著『渋沢栄一と人づくり』（有斐閣、二〇一三年）などがあり、それらも適宜参考とした。
- (3) 渋沢栄一（以下渋沢と略記）「雨夜譚」（一八八七年口述）などに見える。なお、「雨夜譚」は竜門社編『青淵先生六十年史』第一巻（竜門社、一九〇〇年）に所収された後、一九八四年には、岩波文庫にも収録されている。
- (4) 渋沢「論語に関する談話」『龍門雜誌』一九〇八年二月号。
- (5) 渋沢「商工業者の志操」『竜門雜誌』一八九七年一〇月号。
- (6) 渋沢「講話」『竜門雜誌』一八九六年四月号。
- (7) 渋沢「実業道徳の急務」『竜門雜誌』一九一二年一〇月号。
- (8) 国立国会図書館蔵。現在、「国立国会図書館デジタルコレクション」に収められ、ウェブ上にて閲覧できる。
- (9) この「合本主義」の歴史的評価を踏まえつつ、現代に活かそうと提言する研究もおこなわれている（橘川武郎・パトリック・フリデソン編著『グローバル資本主義の中の渋沢栄一―合本キャピタリズムとモラル』東洋経済新報社、二〇一四年）。
- (10) ともに、渋沢「青淵先生の訓言」『竜門雜誌』一九〇九年二月号。
- (11) 渋沢「講話」『高等商業学校学友会雑誌』号外、一八九三年一月。
- (12) 『東京日日新聞』一八八九年三月二六日付け。
- (13) 前掲注（2）、見城「渋沢栄一」、島田他編著『渋沢栄一と人づくり』も参照のこと。
- (14) 「女子教育奨励会設立趣意書」「女子教育奨励会東京女学館通則」（竜門社編『青淵先生六十年史』第二、竜門社、一九〇〇年）。
- (15) 渋沢「談話筆記」一九二六年二月一日（渋沢青淵記念財団竜門社編纂『渋沢栄一伝記資料』別巻五、竜門社、一九六八年）。
- (16) 日本女子大学二十五回生編『成瀬先生追懐録』（日本女子大学校桜楓会出版部、一九二八年）。



- (17) 洪沢「女子と高等教育」『竜門雜誌』一九一〇年八月号。
- (18) 洪沢「私の歎び」『竜門雜誌』一九三二年八月号。
- (19) 洪沢「日本女子商業学校創立四週紀念会に於ける演説」『竜門雜誌』一九〇七年二月号。
- (20) 沖田行司「国際交流を推進する平和主義教育思想」(洪沢研究会編『公益の追求者・洪沢栄一』山川出版社、一九九九年)。
- (21) 「創立二十五周年祝典」『早稲田学報』一九〇七年二月号。
- (22) 早稲田と洪沢の關係をめぐる記述は、島田昌和「合本」資本主義と高等教育への反映」(前掲注(2)、島田他編著『洪沢栄一と人づくり』を参照した)。
- (23) 洪沢「祝辞」『早稲田学報』一九二五年一月号。
- (24) 二松学舎編『二松学舎九十年史』(二松学舎、一九六七年)。また、町泉寿郎「二松学舎と陽明学」(町編『洪沢栄一は漢学とどう関わったか』ミネルヴァ書房、二〇一七年)。
- (25) 洪沢「故三島中洲先生の霊前に於て」『竜門雜誌』一九二〇年三月号。
- (26) 「支那留學生同情会の実況」『竜門雜誌』一九二二年三月号。なお、「支那留學生同情会」および「日華学会」の叙述は、砂田實編『日華学会二十年史』(日華学会、一九三九年)に拠った。見城「洪沢栄一による中国人留學生支援と日華学会」(前掲注(24)、町編『洪沢栄一は漢学とどう関わったか』に所収)も参照のこと。
- (27) 前掲注(26)、「支那留學生同情会の実況」。
- (28) 一九〇一年に盟友の井上馨が首相候補になった際、「洪沢が蔵相を引き受けたら組閣する」としたものの、洪沢が「もはや役人にはならない」と固辞したため、井上内閣は幻に終わったという逸話もある(前掲注(2)、見城『洪沢栄一』)。しかし、懇請されて、政府の審議会委員等に就いた事は、その後ある。
- (29) 木村昌人「洪沢栄一―民間経済外交の創始者―」(中公新書、一九九一年)、片桐庸夫「民間交流のバイオニア・洪沢栄一の国民外交」(藤原書店、二〇一三年)。本項目の叙述は、これらを参考にした。
- (30) ともに、洪沢「青淵先生渡米紀行(一)」『竜門雜誌』一九二二年一月号。

- (31) 前掲注(2)、見城『渋沢栄一』。
- (32) 以下の中国関係の叙述は、中村義「日中経済提携への模索」(前掲注(20)、渋沢研究会編『公益の追求者・渋沢栄一』)、前掲注(29)、片桐『渋沢栄一の国民外交』、前掲注(2)、見城『渋沢栄一』を参照した。
- (33) 前掲注(2)、見城『渋沢栄一』。
- (34) 山名敦子「渋沢栄一にみる公益という名の慈善」(見城・陶徳民ほか編『東アジアにおける公益思想の変容―近世から近代へ』日本経済評論社、二〇〇九年)。
- (35) 以上の叙述は、長沼友兄「異文化体験と近代社会福祉事業の形成」、山名敦子「慈善・社会事業と実業の接点」(ともに、前掲注(20)、渋沢研究会編『公益の追求者・渋沢栄一』)、前掲注(2)、見城『渋沢栄一』を参照した。
- (36) 前掲注(24)、町「二松学舎と陽明学」、また前掲注(2)、見城『渋沢栄一』。
- (37) 前掲注(2)、見城「大正期における渋沢栄一の実業面での活動」。
- (38) 本書は、中央書院から発刊されたものだが、現在「国立国会図書館デジタルコレクション」に収められ、ウェブ上にて閲覧できる。
- (39) なお、同様な形で、明治大正期には、しばしば渋沢と岩崎弥太郎との対比が為されている。たとえば、第一次世界大戦期には、「岩崎弥太郎は専断主義の豪傑である(略)岩崎は覇業で行こうというのであるが、渋沢は王道で行こうというのである。岩崎は大資本主義であれども、渋沢は小資本を合同して大資本家と併行させようというのである。岩崎は強者の権利を主張するのにも、渋沢は弱者の味方になろうとするから、意見が一致する筈がない。終に折角の会合も一大破裂に畢ってしま」った(竜口了信編『成功模範世界的人物 第二集』六盟館、一九一六年)。こうした対比が、「弱者の味方、そして王道の渋沢」との側面(イメージ)を増幅したと思われる。晩年の渋沢は、確かに「公益的事業」に傾注しており、この論評があなたがちの外れでなかったという評価もできるだろう。

【編者付記】 本稿は、平成二十八年三月十九日の大倉山講演会における「渋沢栄一の実業と公益的事業への貢献」と題した講演の記

録を基に、加筆訂正を加えて成稿していただいたものである。